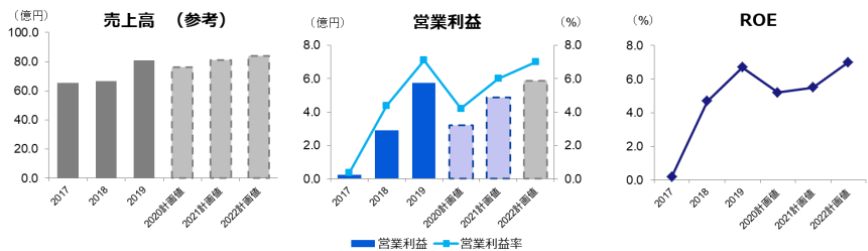


【第107回定時株主総会 第107期事業報告「対処すべき課題」について】

気象防災事業における大型更新需要の前倒しにより、2020年度以降の利益率及びROEは今年度に比べて減少

『2019 中期事業計画』の最終年度である2021年度は、営業利益率：6.0%・ROE：5.5%を目指し、当初の目標達成は1年先送りとなる見通し

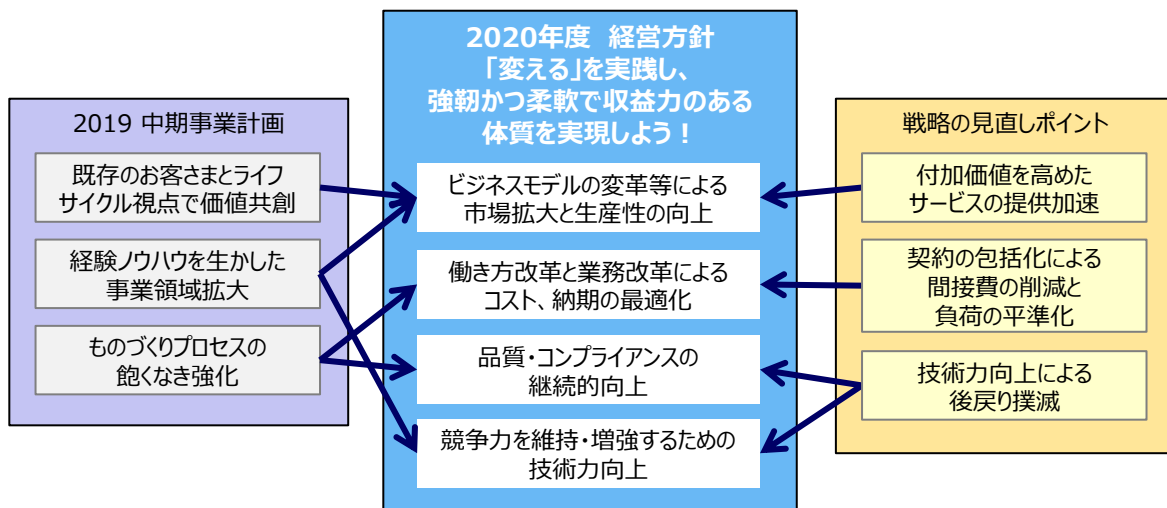
	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度
売上高(参考)	66.5億円	81.0億円	84⇒81億円	84億円
営業利益率	4.4%	7.1%	7.0⇒6.0%	7.0%
ROE	4.7%	6.7%	7.0⇒5.5%	7.0%



事業報告にもありましたように、2019年度は多機能型地震観測装置や非常用管制塔システムなどの大型更新案件を受注し、売上や営業利益率が計画を上回ることができました。

これらの更新案件の多くは、当初2020年度以降に受注し売り上げる計画であった物が前倒しされ、また利益率が高いということがございました。このため、中期事業計画の対象である2019年度から2021年度までの3年間の売上、営業利益の合計は変わりませんが、年度ごとの業績で見ると2019年度の売上、営業利益率およびROEが突出する形になりました。その結果として、「2019 中期事業計画」の最終年度である2021年度の見通しは、営業利益率を6.0%、ROEを5.5%に見直しました。また、中期事業計画の目標であった営業利益率7.0%、ROE7.0%にまで回復するのは、2022年度になる見通しです。

なお、これらの目標値は新型コロナウイルス感染症による影響を加味したものではありません。今後、更なる景気後退などが発生した場合は、必要であれば適宜目標値を見直しさせていただき、その際は、公表させていただきます。



また、2019年度一年間、先ほど事業報告でご説明いたしました「2019 中期事業計画」3つの方針に基づいて活動しました結果、新たな課題として次の3点の戦略見直しが必要であると考えました。

- 一つ目は「付加価値を高めたサービスの提供加速」、
- 二つ目は「契約の包括化による間接費の削減と負荷の平準化」、
- 三つ目は「技術力向上による後戻り撲滅」です。

「2019 中期事業計画」の3つの方針の元、これらの戦略見直しポイントを解決するために、2020年度は『「変える」を实践し、強靱かつ柔軟で収益力のある体質を実現しよう！』を大目標に掲げ、経営方針として「ビジネスモデルの変革等による市場拡大と生産性の向上」、「働き方改革と業務改革によるコスト、納期の最適化」、「品質・コンプライアンスの継続的向上」、「競争力を維持・増強するための技術力向上」に取り組み、世の中や市場の変化に柔軟に対応し、安定的な受注及び利益を確保しつつ、新市場開拓を推進してまいります。